

# 令和6年度笛吹市一般会計決算概要について

令和7年8月25日  
総合政策部 財政課

令和6年度の笛吹市一般会計決算概要は次のとおりです。

- 1 決算規模……1P
- 2 決算収支……2P
- 3 歳入……3P～4P
- 4 歳出 (1)性質別歳出……5P～6P  
(2)目的別歳出……7P～8P
- 5 財政構造の弾力性……9P～10P
- 6 将来にわたる実質的な財政負担……11P～12P
- 7 参考資料  
    主な財政指標……13P  
    一般会計歳入歳出決算総括表……14P

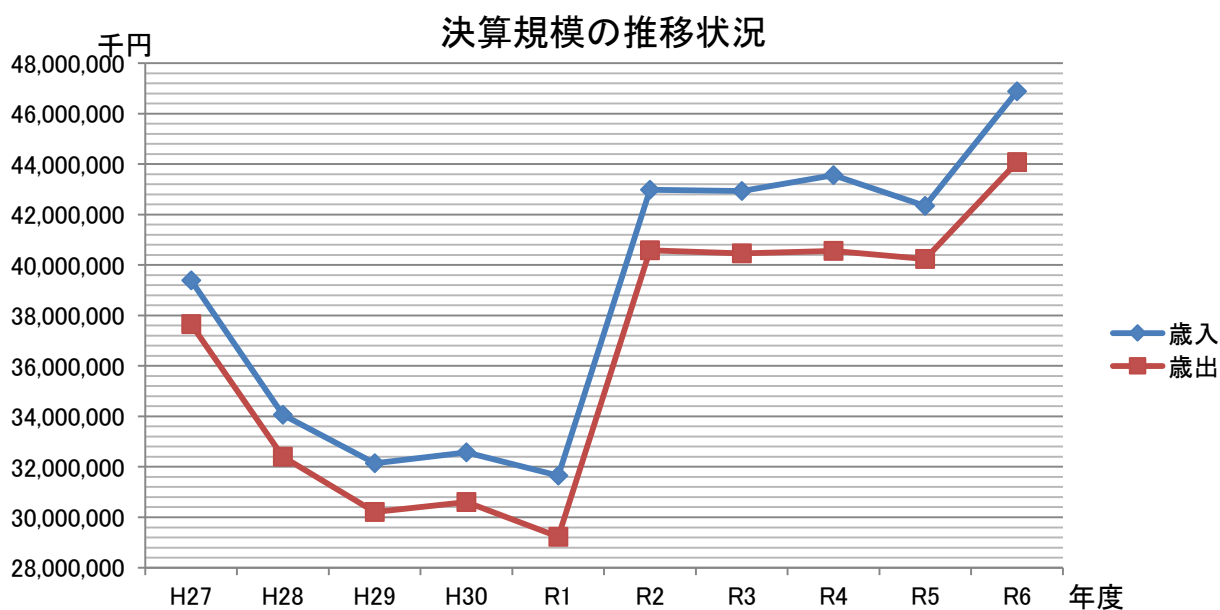
# 1 決算規模

- 歳入総額は、468億8,222万7千円となり、前年度から、45億4,058万8千円、10.7%増加しました。
- 歳出総額は、440億7,603万9千円となり、前年度から、38億4,454万6千円、9.6%増加しました。
- 歳入総額には、公債費の借換えに伴う借換債、歳出総額には、借換えに伴う繰り上げ償還元金として、それぞれ16億6,841万円が含まれています。  
(令和5年度の借換債 13億1,250万円)

## 決算規模の推移

【単位:千円, %】

年度	歳入		歳出	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率
平成27年度	39,382,707	2.7	37,655,346	6.4
平成28年度	34,057,199	△ 13.5	32,401,945	△ 14.0
平成29年度	32,137,063	△ 5.6	30,214,906	△ 6.7
平成30年度	32,569,381	1.3	30,603,698	1.3
令和元年度	31,649,874	△ 2.8	29,228,942	△ 4.5
令和2年度	42,977,856	35.8	40,583,791	38.8
令和3年度	42,933,402	△ 0.1	40,455,813	△ 0.3
令和4年度	43,557,205	1.5	40,556,981	0.3
令和5年度	42,341,640	△ 2.8	40,231,493	△ 0.8
令和6年度	46,882,227	10.7	44,076,039	9.6



## 2 決算収支

- 形式収支は、歳入総額468億8,222万7千円から歳出総額440億7,603万9千円を差し引いた28億618万8千円となりました。
- 実質収支は、形式収支28億618万8千円から、翌年度繰越財源7億2,318万5千円を差し引いた20億8,300万3千円となりました。
- 単年度収支は、実質収支20億8,300万3千円から令和5年度の実質収支19億7,767万8千円を差し引いた1億532万5千円の黒字となりました。
- 実質単年度収支は、単年度収支に黒字的要素である財政調整基金積立額13億6,820万8千円を加え、赤字の要素である財政調整基金繰入額13億6,692万7千円を差し引き1億660万6千円の黒字となりました。

【単位:千円】

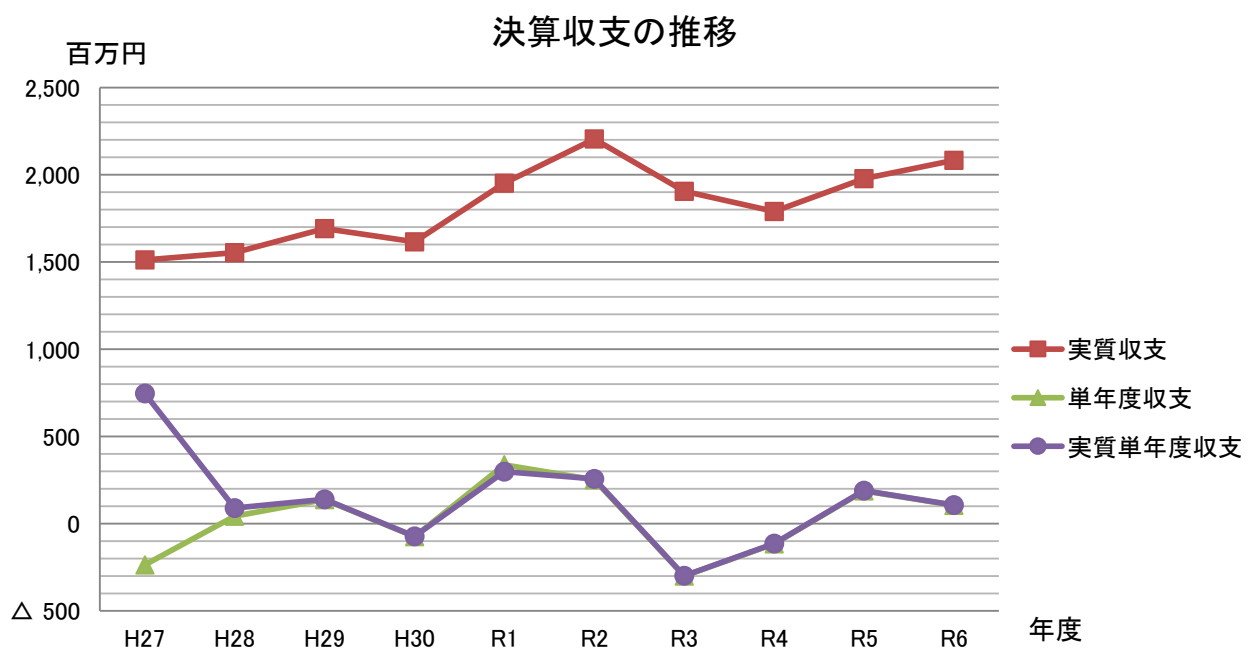
区分	令和6年度	令和5年度	増減
歳入	46,882,227	42,341,640	4,540,587
歳出	44,076,039	40,231,493	3,844,546
形式収支(歳入－歳出)	2,806,188	2,110,147	696,041
翌年度繰越財源	723,185	132,468	590,717
実質収支	2,083,003	1,977,679	105,324
単年度収支	105,324	187,398	△ 82,074
実質単年度収支	106,605	189,047	△ 82,442

形式収支:歳入歳出差引額。

実質収支:歳入歳出差引総額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

単年度収支:当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

実質単年度収支:単年度収支に、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額。



### 3 歳入

- 市税は、90億6,905万1千円となり、2億649万6千円減少しました。  
 主な要因は、市民税が37億9,089万5千円となり、令和6年度に定額減税が実施されたことに伴い2億1,139万6千円減少したためです。固定資産税、軽自動車税、入湯税は増加し、たばこ税は減少しました。  
 なお、市税収納率は過去最高の96.3%となり、前年度から0.3ポイント増加しました。
- 地方特例交付金は、3億6,456万5千円となり、2億9,323万6千円増加しました。  
 主な要因は、定額減税実施に伴う減収を補填するため、定額減税減収補填特例交付金が2億9,523万7千円交付されたためです。
- 定額減税が実施されたことに伴い市税が減少したものの、定額減税減収補填特例交付金が交付され、市民税と定額減税減収補填特例交付金を合わせると40億8,613万2千円となり、8,384万1千円増加しました。
- 国庫支出金は、63億9,667万5千円となり、5億8,533万9千円増加しました。  
 主な要因は、新型コロナウイルス感染症に関連した国庫補助金が総額6億9,331万6千円減少し、児童手当の対象年齢拡充等に伴い児童福祉費負担金が2億3,774万6千円、御坂中学校校舎等改築事業に伴い中学校費補助金が2億2,909万1千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が7億8,897万3千円増加したためです。
- 県支出金は、26億8,125万3千円となり、1億1,024万円増加しました。  
 主な要因は、小中学校ICT環境更新事業に係る公立学校情報機器整備事業費補助金等、教育総務費県補助金が1億1,839万2千円増加したためです。
- その他は、117億5,439万8千円となり、17億1,311万3千円増加しました。  
 主な要因は、繰越金である令和5年度決算における形式収支(歳入-歳出)が令和4年度決算よりも8億9,007万8千円減少したものの、ふるさと納税寄附金が37億3,005万1千円となり8億2,697万5千円増加、基金繰入金が49億8,262万3千円となり16億7,249万1千円増加したためです。
- 市債は、50億6,086万8千円となり、18億274万4千円増加しました。  
 主な要因は、御坂中学校校舎等改築事業等により、学校教育施設等整備事業債が8億9,210万円となり6億1,730万円増加、なごみの湯改修事業、春日居地域子育て支援センター整備事業等により、社会福祉施設整備事業債が5億580万円となり4億6,580万円増加、石和中央テニスコート改修事業等により、合併特例事業債が5億4,540万円となり3億1,430万円増加したためです。

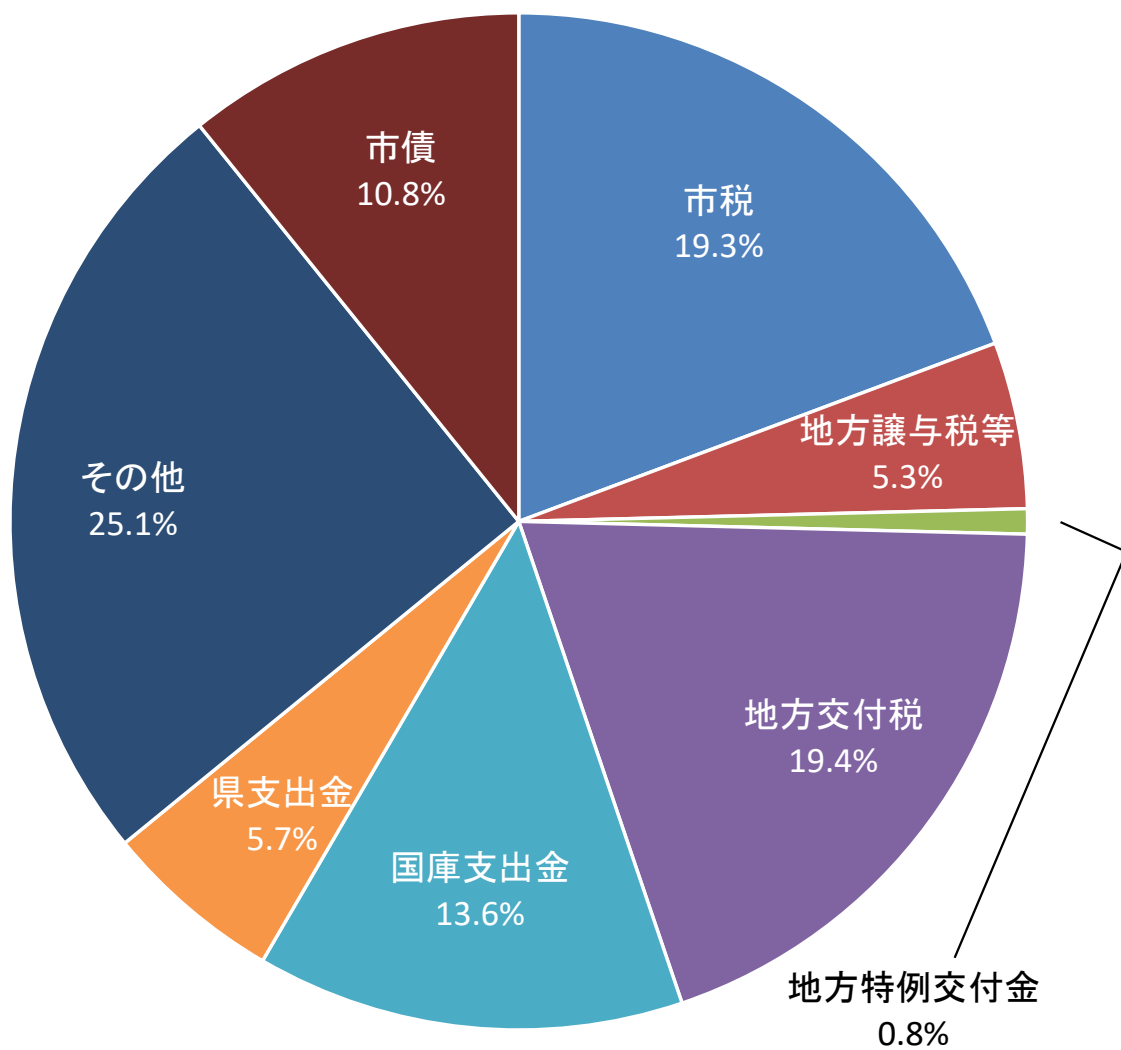
(単位:千円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 市税	9,069,051	19.3	△ 206,496	△ 2.2	9,275,547	21.9
うち市民税	3,790,895	8.1	△ 211,396	△ 5.3	4,002,291	9.5
うち固定資産税	4,193,519	8.9	3,927	0.1	4,189,592	9.9
2 地方譲与税等	2,474,286	5.3	163,390	7.1	2,310,896	5.4
3 地方特例交付金	364,565	0.8	293,236	411.1	71,329	0.2
4 地方交付税	9,081,131	19.4	79,021	0.9	9,002,110	21.3
(臨財債を含む実質交付税)	9,144,789	19.5	5,555	0.1	9,139,234	21.6
5 国庫支出金	6,396,675	13.6	585,339	10.1	5,811,336	13.7
6 県支出金	2,681,253	5.7	110,240	4.3	2,571,013	6.1
7 その他	11,754,398	25.1	1,713,113	17.1	10,041,285	23.7
8 市債	5,060,868	10.8	1,802,744	55.3	3,258,124	7.7
うち臨財債を除く通常債	4,997,210	10.7	1,876,210	60.1	3,121,000	7.4
歳入合計	46,882,227	100.0	4,540,587	10.7	42,341,640	100.0
一般財源	26,847,656	57.3	1,990,654	8.0	24,857,002	58.7
一般財源(臨財債含む)	26,911,314	57.4	1,917,188	7.7	24,994,126	59.0

注1 「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金の合計額。

注2 「その他」は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合算額。

## 歳入構成比 (%)



## 4 歳出

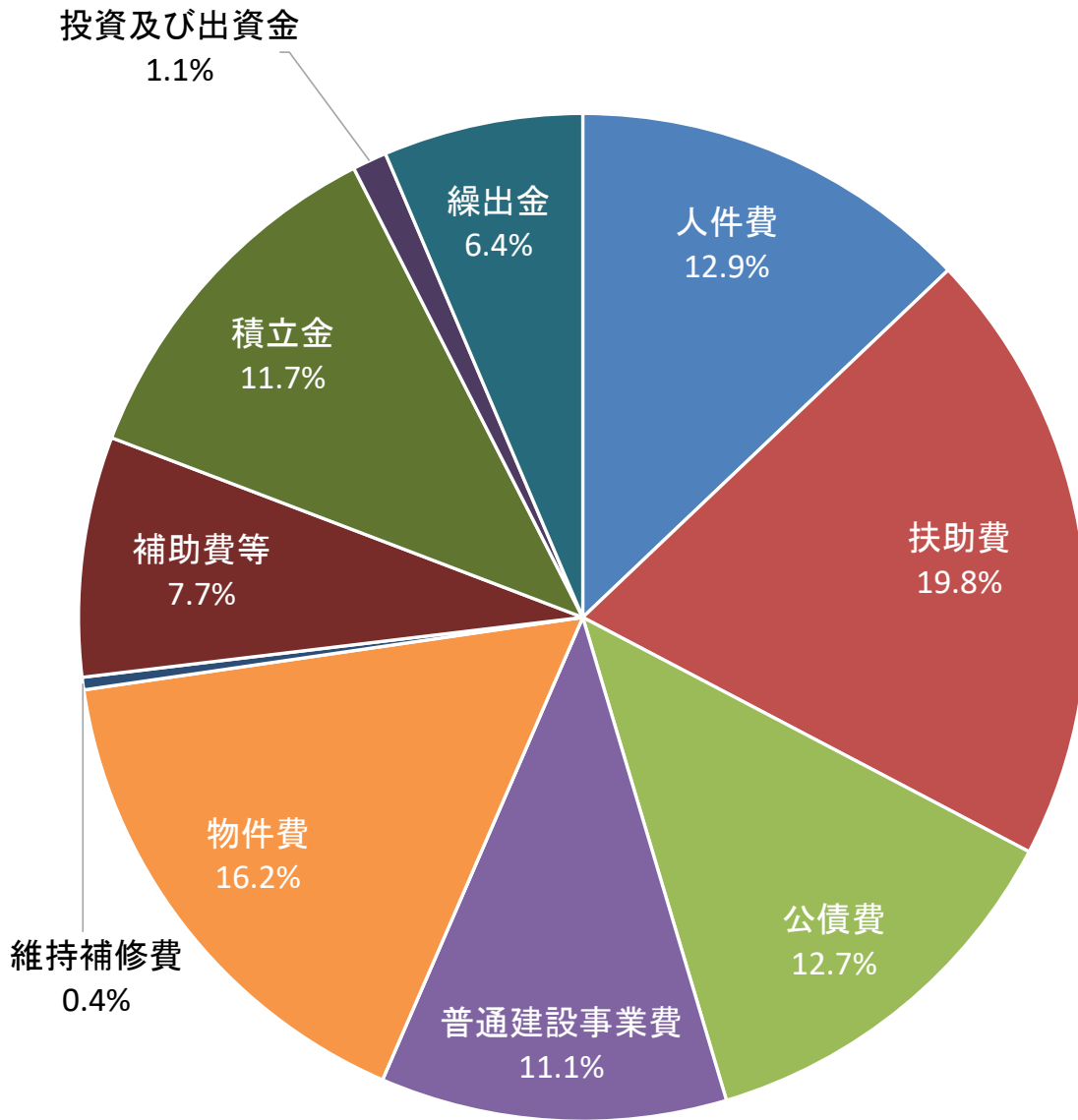
### (1) 性質別歳出

- 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は、200億162万5千円となり、16億197万6千円増加しました。  
 人件費は、56億6,440万8千円となり、4億4,999万7千円増加しました。  
 主な要因は、人事院勧告及び令和5年5月に地方自治法の一部が改正され、令和6年度から会計年度任用職員に勤  
 勉手当を支給していることから、職員人件費が42億5,796万8千円となり、4億5,620万7千円増加したためです。  
 扶助費は、87億2,402万2千円となり、8億4,792万8千円増加しました。  
 主な要因は、国の物価高騰対策による、定額減税補足給付金給付事業4億7,877万円を実施したほか、保育に係る公  
 定価格の改定に伴い施設型給付費等事業が22億1,886万6千円となり2億28万6千円増加、生活保護受給者の医療扶  
 助費の増加に伴い生活保護費支給事業が15億5,695万9千円となり1億3,763万1千円増加、障害福祉サービスの利用  
 増加に伴い障害者介護給付・訓練等給付事業が13億3,441万7千円となり1億2,626万6千円増加、対象者の拡充に伴い  
 児童手当支給事業が10億5,954万2千円となり1億2,586万8千円増加したためです。  
 公債費は、56億1,319万5千円となり、3億405万1千円増加しました。  
 主な要因は、償還が進んだことにより元利償還額が5,185万9千円減額したものの、借換に伴う繰上償還元金が3億  
 5,591万円増加したためです。
- 投資的経費(普通建設事業費・災害復旧費)は、48億7,997万7千円となり、10億2,636万8千円増加しました。  
 主な要因は、令和6年度に、なごみの湯改修事業3億3,127万円、石和中央テニスコート改修事業2億8,831万5千円、  
 春日居地域子育て支援センター整備事業1億8,129万8千円、本庁執務室レイアウト改修事業1億1,900万4千円を実施し  
 たほか、御坂中学校校舎等改築事業が8億1,027万9千円となり、3億8,280万5千円増加したためです。
- その他の経費は、191億9,443万7千円となり、12億1,620万2千円増加しました。  
 物件費は、71億5,153万2千円となり、3億8,982万3千円減少しました。  
 主な要因は、令和5年度に実施した笛吹市消費喚起キャンペーン事業が10億5,237万7千円減少し、令和6年度に防災  
 行政無線管理事業3億225万円、小中学校ICT環境更新事業1億9,388万6千円を実施したためです。また、リース方式で  
 施設整備を行った社会教育施設における賃借料の支払いのため、社会教育施設照明・空調設備等維持管理事業が1  
 億1,049万5千円となったためです。  
 補助費等は、33億8,371万7千円となり、1億9,405万6千円増加しました。  
 主な要因は、産地パワーアップ事業が1億8,937万1千円となり、1億2,624万3千円増加、令和5年度の新型コロナウイ  
 ルスワクチン接種に係る国庫負担金の返還金9,990万4千円を含む新型コロナウイルス感染症予防接種事業が1億365  
 万5千円となり、6,722万8千円増加したためです。  
 積立金は、51億5,748万円となり、13億4,214万9千円増加しました。  
 主な要因は、ふるさと納税寄附金の増加に伴い、まちづくり基金積立金が36億1,121万7千円となり、6億2,562万6千円  
 増加、財政調整基金積立金が13億6,820万8千円となり、7億6,453万4千円増加したためです。

(単位:千円、%)

区分	令和6年度				令和5年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
<b>義務的経費</b>	<b>20,001,625</b>	<b>45.4</b>	<b>1,601,976</b>	<b>8.7</b>	<b>18,399,649</b>	<b>45.7</b>
1 人件費	5,664,408	12.9	449,997	8.6	5,214,411	12.9
2 扶助費	8,724,022	19.8	847,928	10.8	7,876,094	19.6
3 公債費	5,613,195	12.7	304,051	5.7	5,309,144	13.2
<b>投資的経費</b>	<b>4,879,977</b>	<b>11.1</b>	<b>1,026,368</b>	<b>26.6</b>	<b>3,853,609</b>	<b>9.6</b>
4 普通建設事業費	4,879,977	11.1	1,032,523	26.8	3,847,454	9.5
うち補助事業費	1,394,271	3.2	524,574	60.3	869,697	2.1
うち単独事業費(県営事業含む)	3,485,706	7.9	507,949	17.1	2,977,757	7.4
5 災害復旧事業費	0	0.0	△ 6,155	皆減	6,155	0.1
<b>その他の経費</b>	<b>19,194,437</b>	<b>43.5</b>	<b>1,216,202</b>	<b>6.8</b>	<b>17,978,235</b>	<b>44.7</b>
6 物件費	7,151,532	16.2	△ 389,823	△ 5.2	7,541,355	18.8
7 維持補修費	189,120	0.4	1,032	0.5	188,088	0.5
8 補助費等	3,383,717	7.7	194,056	6.1	3,189,661	7.9
9 積立金	5,157,480	11.7	1,342,149	35.2	3,815,331	9.5
10 投資及び出資金	508,342	1.1	18,233	3.7	490,109	1.2
11 繰出金	2,804,246	6.4	50,555	1.8	2,753,691	6.8
歳出合計	44,076,039	100.0	3,844,546	9.6	40,231,493	100.0

# 歳出(性質別)構成比 (%)



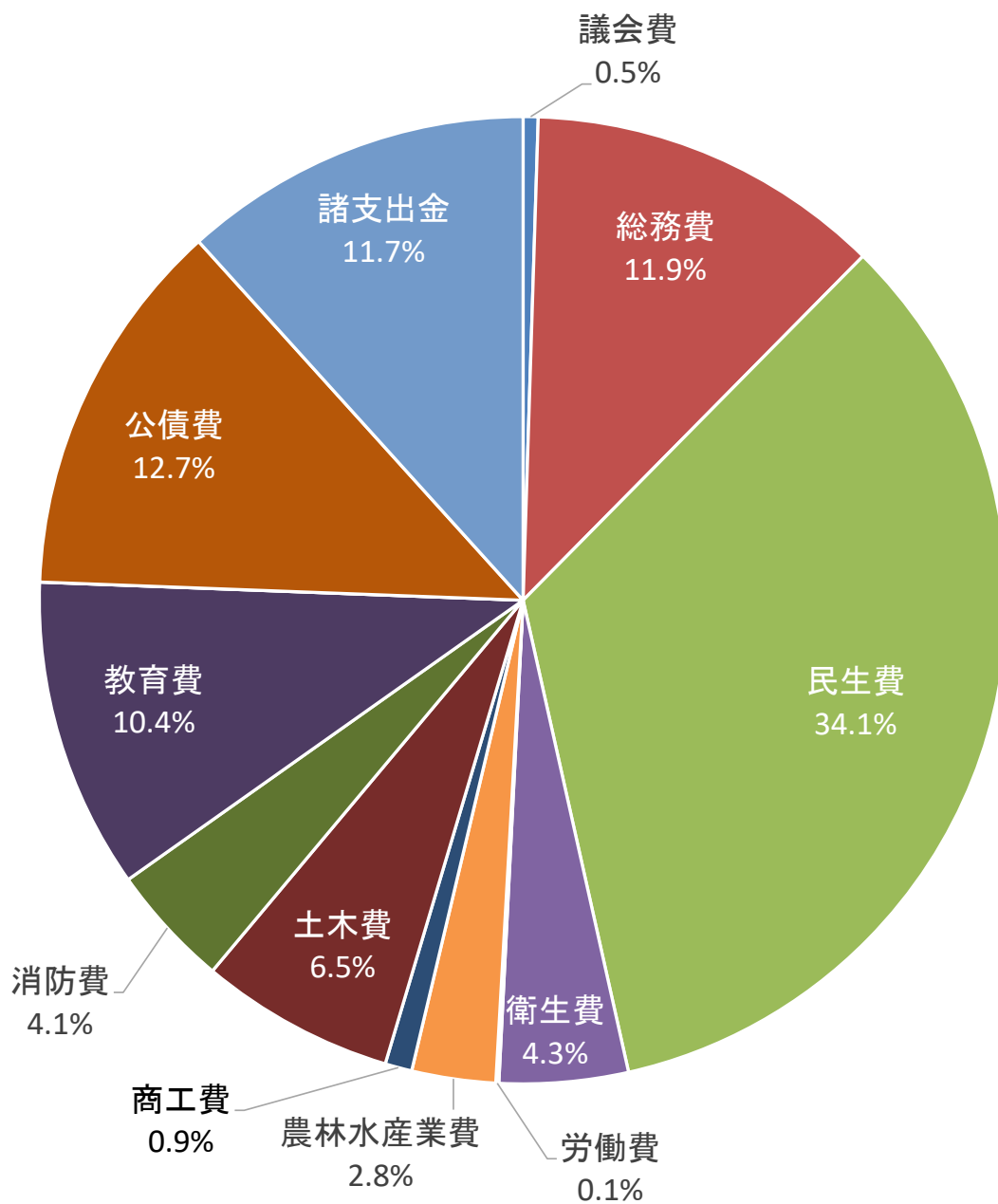
(2) 目的別歳出

- 総務費は、52億5,669万3千円となり、4億2,424万3千円増加しました。  
 主な要因は、本庁舎執務室レイアウト改修事業1億1,900万4千円、市長及び市議会議員選挙事務3,699万8千円、衆議院議員総選挙事務3,737万2千円、奨学金返還支援事業2,615万6千円を実施したほか、総務課等人件費が3億3,820万3千円となり1億3,084万4千円増加、市営温泉改修事業が7,572万6千円となり7,129万3千円増加したためです。
- 民生費は、150億1,869万6千円となり、16億8,428万1千円増加しました。  
 主な要因は、定額減税補足給付金給付事業4億9,754万3千円、なごみの湯改修事業3億3,127万円、春日居地域子育て支援センター整備事業1億8,129万8千円を実施したほか、施設型給付費等事業が22億9,459万1千円となり2億3,815万6千円の増加、生活保護費支給事業が15億5,695万9千円となり1億3,763万1千円増加、障害者介護給付・訓練等給付事業が13億3,441万7千円となり1億2,626万6千円増加、児童手当支給事業が10億5,954万2千円となり1億2,586万8千円増加したためです。
- 商工費は、4億2,017万9千円となり、11億6,331万2千円減少しました。  
 主な要因は、令和5年度に実施した、笛吹市消費喚起キャンペーン事業が10億5,237万7千円、新道峠展望台環境整備事業が1億2,979万4千円減少したためです。
- 消防費は、18億552万2千円となり、4億4,592万1千円増加しました。  
 主な要因は、消防車両の購入等に伴い消防備品整備事業が1億4,078万3千円、防災行政無線機器のシステム更新及び防災アプリの構築に伴う防災行政無線管理事業が3億350万8千円増加したためです。
- 教育費は、45億6,665万7千円となり、8億6,028万9千円増加しました。  
 主な要因は、石和中央テニスコート改修事業2億8,831万5千円、小中学校ICT環境更新事業1億9,388万6千円、スコレーセンター及びいちのみや桃の里ふれあい文化館の空調等の整備に係るリース料の支払いを行う、社会教育施設照明・空調設備等維持管理事業1億1,049万5千円を実施したほか、御坂中学校校舎等改築事業が8億1,027万9千円となり3億8,280万5千円増加したためです。
- 諸支出金は、51億5,755万5千円となり、13億4,212万9千円増加しました。  
 主な要因は、財政調整基金積立金が13億6,820万8千円となり7億6,453万4千円増加、まちづくり基金積立金が36億1,121万7千円となり6億2,562万6千円増加したためです。

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 議会費	211,305	0.5	△ 544	△ 0.3	211,849	0.5
2 総務費	5,256,693	11.9	424,243	8.8	4,832,450	12.0
3 民生費	15,018,696	34.1	1,684,281	12.6	13,334,415	33.1
4 衛生費	1,908,895	4.3	29,004	1.5	1,879,891	4.7
5 労働費	12,743	0.1	1,044	8.9	11,699	0.1
6 農林水産業費	1,232,280	2.8	48,488	4.1	1,183,792	2.9
7 商工費	420,179	0.9	△ 1,163,312	△ 73.5	1,583,491	3.9
8 土木費	2,872,319	6.5	△ 125,043	△ 4.2	2,997,362	7.5
9 消防費	1,805,522	4.1	445,921	32.8	1,359,601	3.4
10 教育費	4,566,657	10.4	860,289	23.2	3,706,368	9.2
11 災害復旧費	0	0.0	△ 6,005	皆減	6,005	0.1
12 公債費	5,613,195	12.7	304,051	5.7	5,309,144	13.2
13 諸支出金	5,157,555	11.7	1,342,129	35.2	3,815,426	9.4
歳出合計	44,076,039	100.0	3,844,546	9.6	40,231,493	100.0

## 歳出(目的別)構成比 (%)



## 5 財政構造の弾力性

○ 経常収支比率は、前年度と同率の94.6%となりました。

歳入において、国の物価高騰対策による定額減税の実施に伴う市税の減収を補填するための定額減税減収補填特例交付金のほか、地方譲与税、地方交付金など、経常的一般財源が増加し、歳出において、なごみの湯の改修に伴う石和ふれあいセンターの指定管理料の減少など物件費が減少したものの、人事院勧告等に伴う人件費の増加、生活保護費支給事業、障害者介護給付・訓練等給付事業、児童手当支給事業など扶助費が増加したことなどから、歳入及び歳出ともに増加し、前年度と同率の94.6%となりました。

経常収支比率は、指標が低いほど、財政構造に弾力性があるとされており、社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政の弾力性の維持が必要となります。

○ 実質公債費比率は、前年度と同率の7.5%となりました。

決算年度を含む直近3か年の平均値で算出される実質公債費比率において、算出基礎となる令和6年度の単年度の数値は、公債費の残高が減少したことで一般会計及び企業会計の償還金が減少したものの、交付税措置のある公債費の償還が進んだことで交付税の算定となる公債費も減少し、前年度と同程度の7.6%となりました。

令和3年度の単年度の数値7.5%に対し、令和6年度の数値が同程度であったことから、3か年の平均値である実質公債費比率は前年度と同率の7.5%となりました。

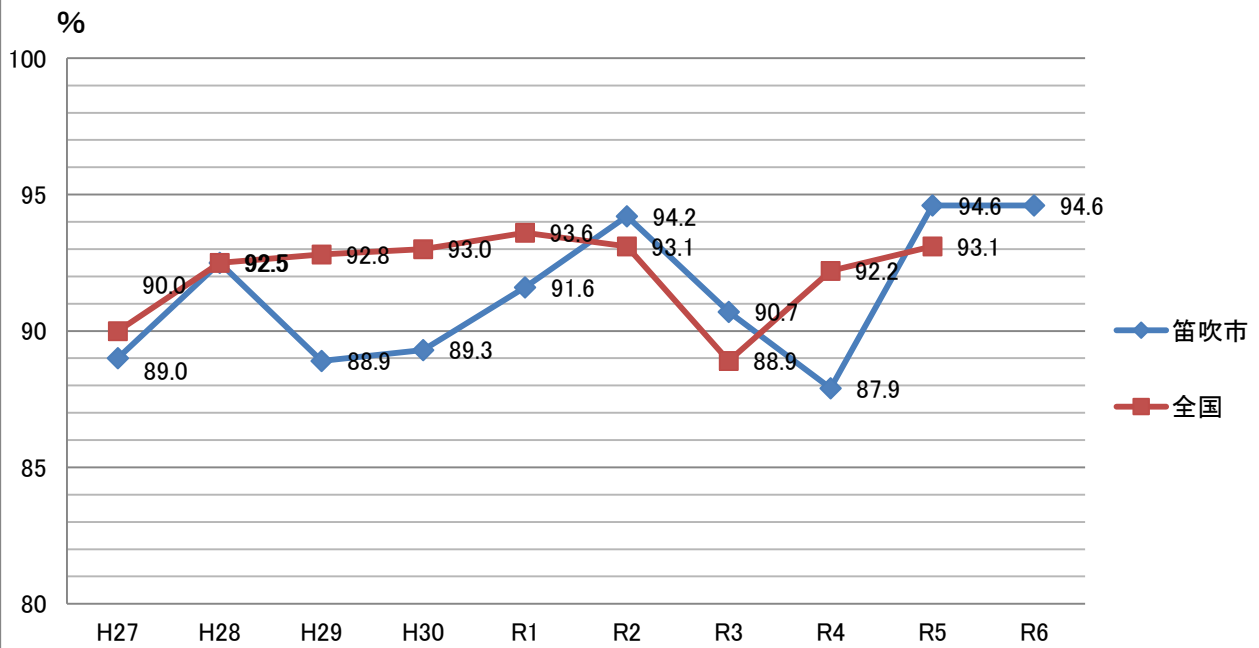
実質公債費比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、市町村の早期健全化基準は25%とされており、本市はこの水準を下回っています。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

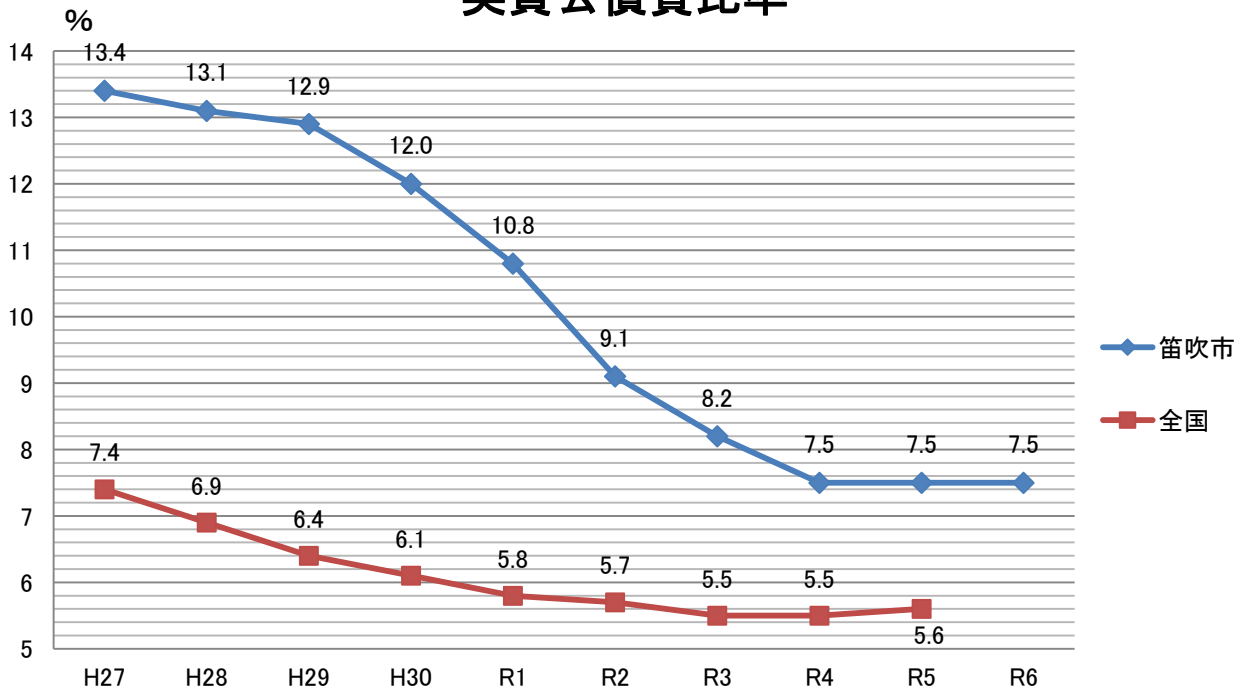
(%)

年度	経常収支比率	実質公債費比率
平成26年度	88.4	13.8
平成27年度	89.0	13.4
平成28年度	92.5	13.1
平成29年度	88.9	12.9
平成30年度	89.3	12.0
令和元年度	91.6	10.8
令和2年度	94.2	9.1
令和3年度	90.7	8.2
令和4年度	87.9	7.5
令和5年度	94.6	7.5
令和6年度	94.6	7.5
(令和5年度県内市平均)	87.0	7.5
(令和5年度全国市町村平均)	93.1	5.6

## 経常収支比率



## 実質公債費比率



## 6 将来にわたる実質的な財政負担

○ 市債現在高は、360億5,974万2千円となり、4億2,179万8千円減少しました。  
 主な要因は、教育・福祉施設等整備事業債が13億713万9千円、緊急防災・減災事業債が2億9,352万3千円増加しましたが、臨時財政対策債が12億6,535万6千円、合併特例事業債が8億4,654万2千円減少したためです。

○ 基金現在高は、203億3,962万2千円となり、1億7,485万4千円増加しました。  
 主な要因は、まちづくり基金を23億2,985万1千円、公共施設整備等基金を6億8,265万5千円、減債基金を4億8,819万5千円取り崩しましたが、まちづくり基金に36億1,121万7千円、減債基金に1億2,753万円1千円を積み立てたためです。

○ 将来にわたる実質的な財政負担は、157億2,012万円となり、5億9,665万2千円減少しました。  
 これは、市債現在高が4億2,179万8千円減少し、基金現在高が1億7,485万4千円増加したためです。

(単位:千円、%)

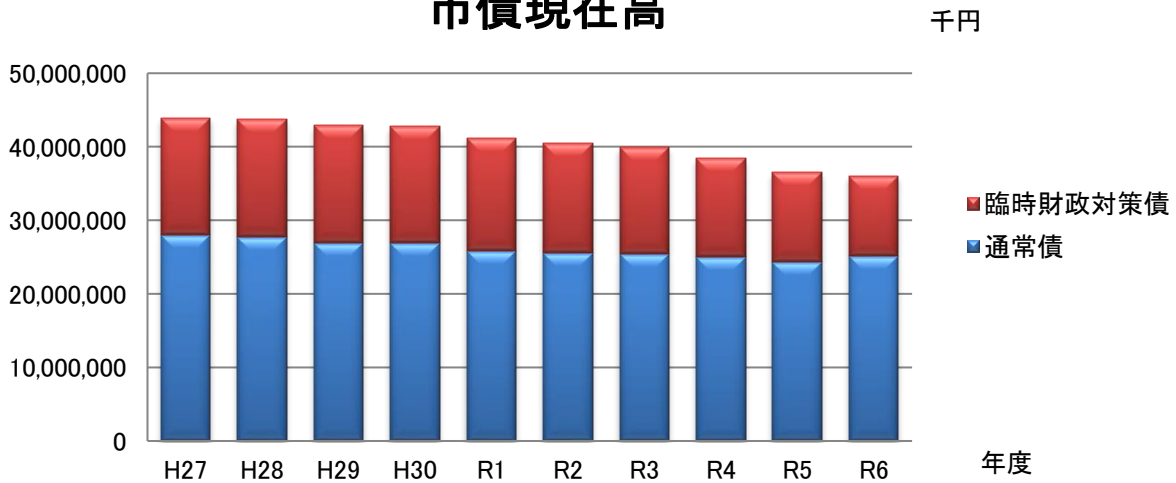
区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸び率
市債現在高 A	36,059,742	36,481,540	△ 421,798	△ 1.2
うち通常債	25,173,510	24,329,952	843,558	3.5
通常債のうち合併特例債	15,036,502	15,883,044	△ 846,542	△ 5.3
うち臨時財政対策債	10,886,232	12,151,588	△ 1,265,356	△ 10.4
債務負担行為額 B	0	0	0	0.0
基金現在高 C	20,339,622	20,164,768	174,854	0.9
うち財政調整基金	3,733,351	3,732,070	1,281	0.1
うちその他特定目的基金	15,486,351	14,952,115	534,236	3.6
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	15,720,120	16,316,772	△ 596,652	△ 3.7

(単位:千円、%)

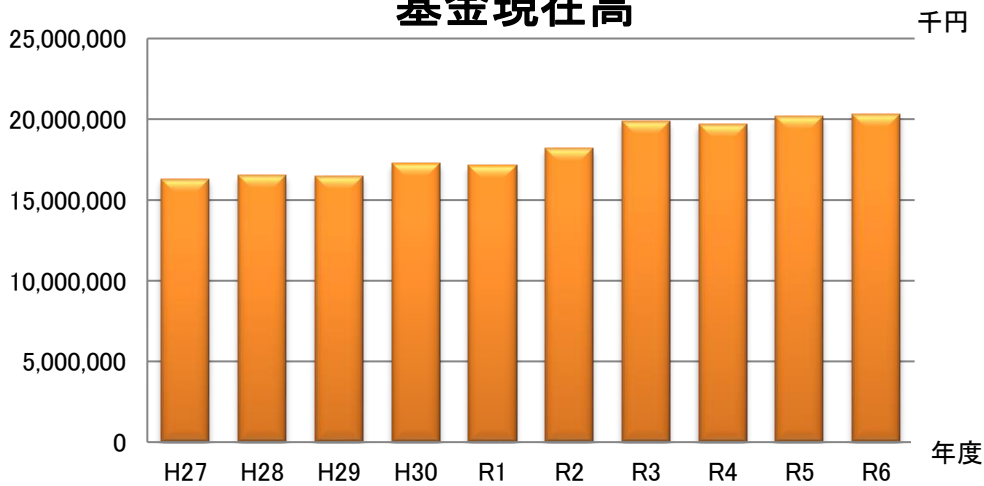
年度	市債現在高		基金現在高		将来にわたる実質的な財政負担	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
平成26年度	42,167,584	4.6	15,325,869	△ 5.1	26,866,412	11.0
平成27年度	43,915,933	4.1	16,318,365	6.5	27,617,758	2.8
平成28年度	43,734,302	△ 0.4	16,497,867	1.1	27,253,965	△ 1.3
平成29年度	42,953,263	△ 1.8	16,484,785	△ 0.1	26,482,836	△ 2.8
平成30年度	42,773,189	△ 0.4	17,272,118	4.8	25,513,437	△ 3.7
令和元年度	41,168,466	△ 3.8	17,113,799	△ 0.9	24,065,517	△ 5.7
令和2年度	40,422,610	△ 1.8	18,201,394	6.4	22,229,365	△ 7.6
令和3年度	39,947,940	△ 1.2	19,864,238	9.1	20,088,924	△ 9.6
令和4年度	38,396,797	△ 3.9	19,659,567	△ 1.0	18,738,462	△ 6.7
令和5年度	36,481,540	△ 3.9	20,164,768	△ 1.0	16,316,772	△ 6.7
令和6年度	36,059,742	△ 1.2	20,339,622	0.9	15,720,120	△ 3.7

※ 基金現在高については、土地開発基金は定額運用基金のため、北野福祉基金は原資が株式のため、例年除いている。

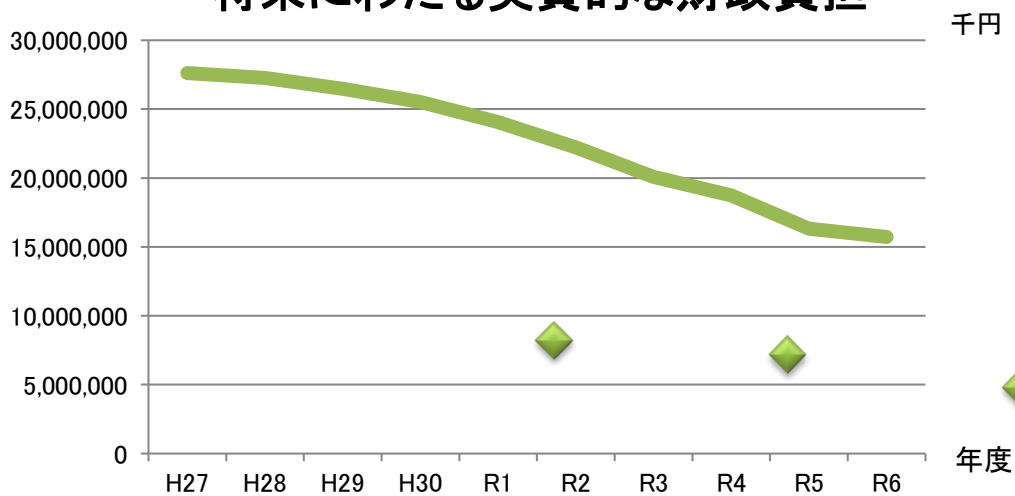
## 市債現在高



## 基金現在高



## 将来にわたる実質的な財政負担



※ 基金は、土地開発基金及び北野福祉基金を除く。

## 7 参考資料

### 決算に基づく主な財政指標の推移

(単位:千円、%)

指標名	令和6年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
<b>地方交付税関係数値</b>							
普通交付税額	8,281,866	8,179,034	102,832	8,291,642	8,479,802	7,721,316	7,921,433
基準財政需要額(一本算定)※	17,526,075	17,148,305	377,770	16,945,877	16,673,813	16,251,228	15,669,660
基準財政需要額(R2以前合併算定替)※	-	-	-	-	-	16,280,027	16,007,986
基準財政収入額(R2以前合併算定替)	9,270,115	8,969,271	300,844	8,614,657	8,202,512	8,550,394	8,072,454
標準税収入額等	11,702,229	11,302,645	399,584	10,861,491	10,310,697	10,776,172	10,223,384
臨時財政対策債発行可能額	63,658	137,124	△ 73,466	305,148	1,071,954	840,667	759,997
標準財政規模	20,047,753	19,618,803	428,950	19,458,281	19,862,453	19,338,155	18,904,814
財政力指数(3か年平均)	0.520	0.510	0.010	0.510	0.510	0.518	0.515
<b>決算関係数値</b>							
実質収支比率	10.39	10.08	0.31	9.20	9.59	11.4	10.33
一般財源比率	57.4	59.0	△ 1.6	58.6	58.8	52.9	71.0
自主財源比率	44.4	45.6	△ 1.2	45.6	38.5	31.5	39.6
経常収支比率	94.6	94.6	0.0	87.9	90.7	94.2	91.6
<b>健全化判断比率4指標</b>							
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	7.5	7.5	0.0	7.5	8.2	9.1	10.8
将来負担比率	-	-	-	-	5.5	24.9	48.0
<b>公営企業経営健全化指標(参考)</b>							
資金不足比率	-	-	-	-	-	-	-

※ 交付税算出の基準財政需要額は合併算定替数値を適用しているが、財政力指数算出は一本算定数値を適用している。

平成16年度～令和6年度 一般会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円 %)

年度	予算額 (A)	歳入決算額		歳出決算額		翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	差引残高 (実質収支) (B)-(C)-(D)	差引残高 対前年金額 (単年度収支)	実質単年度収支	差引残高 対前年増減率
		金額 (B)	収入率 (B)/(A)	金額 (C)	執行率 (C)/(A)					
平成16年度	19,607,721	19,868,641	101.3	17,671,733	90.1	316,728	1,880,180	—	—	—
平成17年度	28,184,426	28,070,686	99.5	26,718,403	94.7	147,221	1,205,062	△ 675,118	△ 621,056	△ 35.9
平成18年度	28,014,973	27,881,163	99.5	26,775,859	95.5	265,694	839,610	△ 365,452	△ 439,483	△ 30.3
平成19年度	29,172,934	28,723,401	98.4	27,722,344	95.0	182,223	818,834	△ 20,776	31,977	△ 2.5
平成20年度	30,756,701	29,909,332	97.2	28,959,535	94.1	157,928	791,869	△ 26,965	△ 21,094	△ 3.3
平成21年度	32,240,389	30,392,121	94.2	28,825,089	89.4	694,121	872,911	81,042	△ 94,015	10.2
平成22年度	35,371,634	33,516,075	94.7	31,471,450	88.9	651,605	1,393,020	520,109	784,607	59.6
平成23年度	37,116,877	33,982,149	91.5	32,138,727	86.5	658,430	1,184,992	△ 208,028	475,124	△ 14.9
平成24年度	37,679,703	33,204,031	88.1	31,800,821	84.3	246,391	1,156,819	△ 28,173	323,361	△ 2.4
平成25年度	39,848,184	33,724,214	84.6	31,421,517	78.8	920,944	1,381,753	224,934	626,018	19.4
平成26年度	45,495,734	38,353,388	84.3	35,406,993	77.8	1,197,181	1,749,214	367,461	△ 144,437	26.6
平成27年度	42,653,549	39,382,707	92.3	37,655,346	88.2	215,492	1,511,869	△ 237,345	878,520	△ 13.6
平成28年度	35,184,139	34,057,199	96.7	32,401,945	92.0	100,787	1,554,467	42,598	89,820	2.8
平成29年度	34,300,371	32,137,063	93.6	30,214,906	88.0	230,654	1,691,503	137,036	139,011	8.8
平成30年度	33,381,496	32,569,381	97.5	30,603,698	91.6	349,257	1,616,426	△ 75,077	△ 71,633	△ 4.4
令和元年度	33,675,386	31,649,874	93.9	29,228,942	86.7	467,992	1,952,940	336,514	297,534	20.8
令和2年度	46,636,965	42,977,856	92.1	40,583,791	87.0	188,695	2,205,370	252,430	255,571	12.9
令和3年度	46,016,753	42,933,402	93.2	40,455,813	87.9	572,444	1,905,145	△ 300,225	△ 299,329	△ 13.6
令和4年度	46,734,146	43,557,205	93.2	40,556,981	86.7	1,209,943	1,790,281	△ 114,864	△ 114,043	△ 6.0
令和5年度	45,752,839	42,341,640	92.5	40,231,493	87.9	132,468	1,977,679	187,398	189,047	3.8
令和6年度	50,461,081	46,882,227	92.9	44,076,039	87.3	723,185	2,083,003	105,324	106,605	16.4

14P 決算総括表